

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2008年6月・7月報告書

(期間：2008年6月1日～7月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-74	
掲 載 日	2008年6月6日
フ ァ イ ル 名	07_20080606_無国籍.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	В Японии ежегодно рождаются тысячи «призрачных» детей Матери незарегистрированных детей требуют пересмотра положения Гражданского кодекса
タイトル(日本語)	日本では毎年数千人の『幽霊児』が生まれている 無戸籍児の母親たちは民法の規定の改正を要求
写 真	—
内 容	<p>概要: 無国籍児増加問題に関する報道のまとめ</p> <p>大意: 最近無国籍児の数が増えていることが問題になっている。両親ともに日本人でありながら出生の事実そのものが母方の戸籍にも父方の戸籍にも登録されないままになっているケースである。この場合、戸籍に基づいて発行される公的書類はまったく与えられない。</p> <p>無戸籍児が増えていることから、若干の救済策が出されている。たとえば、こうした子供たちも学校へ通えるようになった。昨年には厚生労働省が、これらの子供たちを社会保険の対象とすることを認めた。しかし、無戸籍による基本的な問題は解決していない。かれらは旅券を受け取ることができず(日本には国内パスポート制度はない)、選挙権がなく、結婚を登録することもできない。</p> <p>無戸籍児が増え続け、一部は大人になっている。最近朝日、毎日その他のメディアは、成人した無戸籍のまま二人の子供を産んだ女性について報道した。この子供たちもまた無戸籍だ。親に戸籍がなければ子供の戸籍を作れない。こうして無戸籍日本人の第二世代が現れつつあるのだ。</p> <p>この問題は、家庭内暴力問題と絡んで世間の強い関心をひいている。DVのケースでは犠牲者である妻たちが耐えきれずに離婚を求めるが、夫が応じないケースが多い。裁判による離婚手続きは夫にとっては民主的で、妻にとっては苦痛が多いものだ。弁護士を頼む金がなければ、訴訟は数ヶ月どころか何年もかかってしまう。しかも、妻が夫の仕返しを恐れて姿を隠すケースも少なくない。日本の警察は家庭内問題の煩わしさに巻き込まれたくないので、不幸な妻たちの物理的安全をなかなか保障できない。こうしたケースでは事実上の離婚状態が長期化することが多い。</p>

こうした女性たちは当然新しい男性と出会い、新しい家族を作ることもある。ところがそこで子供が生まれると問題が起るのだ。日本の家族法、つまり民法第4編はその第772条で、婚姻中に生まれた子供は夫の子と推定することを定めている。夫はそのことに同意できないなら嫡出否認の訴えを起こせるが、母親には訴えの資格が認められていない。同様に、実父も女性の夫の意思に反して自分と子供との父子関係を認めてほしいという訴えを起こす権利がない。しかも、この推定は、この間に法律上の夫婦が実際に同居していたのか、それとも事実上の離婚状態にあったのかとは無関係に適用される。とうわけで、母親が実際の父親の子として子供の戸籍を作ろうとするなら、まず法律上の夫の子として戸籍を作った上で、破綻した家庭の夫に向かって、どうか子供を否認してほしいと頼むことになる。嫉妬深い、あるいは復讐心の強い「夫」は同意しないことが多い。いやそれ以前に女性は夫にそのような依頼をすること自体を避けようとする。しかし戸籍係は、法律上の夫を父親として記載しない限り、出生届けを受け付けない。

もし幸いにして離婚に同意してもらえたか、あるいは裁判で離婚を勝ち取ったとしてもやはり問題は残る。同じ民法 772 条は、離婚を登録してから 300 日以内に生まれた子供は前夫の子供と推定することを定めている。この場合母親は、まず前夫の子として戸籍登録をした上で、前夫に否認してもらうことになる。

もっとも、法律上の夫(前夫)の子として戸籍登録をした後で、母親もしくは利害関係のある第三者は、戸籍上と父子の間に遺伝学上の親子関係が存在しないことを認めてほしいという訴えを起こすことは可能になっている。しかし手続きは簡単ではない。子と実父の間に遺伝学上の父子関係が存在することの確認を求める訴えではなく、あくまでも不存在の訴えであり、不存在の証明は一般により困難である。

専門家の推定では、毎年約 2800 人の子供がこの 300 日以内に生まれている。事実上の離婚状態にある母親から生まれる子供の数は不明だが、かなり多いと考えられる。日本の立法プロセスは非常に保守的である。それ自体は意味のあることである。そうでなければ法関係は不安定化し、ご都合主義的な立法が行われ、ひいては法律への信頼度を引き下げることになりかねない。だが、現実と法の文言との間の乖離が大きすぎることも問題を生む。

政府、国会、世間で、この問題は広く議論されているが、適切な法的解決を見つけることは容易ではないようだ。最近の唯一の進展は、昨年出された法務省の決定で、これによると、300 日以内に生まれた子供であっても、懐妊時期が前婚解消の届け出時点以後であるという証拠(医師の証明

	書)を提示した場合には、前夫の子としなくてもよい取り扱いになった。しかしこの救済策に当てはまるケースはごくわずかだ。そして、問題の根源ともいえる、DV問題の解決策の手だてはほとんど何もとられていないのが実情である。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (8/11 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080606.shtml

< 2 >

06: ビジネスの動き	
No.06-37	
掲 載 日	2008 年 6 月 12 日
フ ァ イ ル 名	06_20080612_石炭発電所.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Начнется строительство опытно-промышленной теплоэлектростанции на каменном угле с нулевым выбросом CO2
タイトル(日本語)	日本で CO2 無排出型石炭火力発電所建設着手
写 真	石炭火力図.jpg
内 容	<p>概要: J-power と中国電力による実用型石炭ガス化式火力発電所建設について</p> <p>大意: 地球温暖化防止のために各国は共通の、しかし調整されていない努力を進め始めている。ハイブリッドエンジンで自動車の化石燃料使用を減らそうとする試みもあれば、太陽電池や風力発電の試行もある。中には穀物からガソリンを作って食糧消費国の怒りを買っている国もある。</p> <p>日本の中国電力は火力発電所の燃料として石炭を利用する新技術を開発した。石炭といえば CO2 排出量が多いことで非難を浴びており、たとえば、石炭依存度が高い中国は先進諸国からせめて天然ガスに切り替えるよう強く求められている状況だ。中国電力の動きは逆行しているように見える。とはいえ、石炭埋蔵は世界に広く分布してその量も巨大だ。石炭の利用は狂気的な原油価格高騰からの防衛策にもなる。問題は CO2 排出量の高さだ。対応技術の原理は以前から広く知られているが、日本の技術者らは実用化のための技術開発に成功して、商業化の一手手前にまで来ているのである。</p> <p>中国電力は J-Power 社と協力して広島市に IGCC とよばれる石炭ガス化方式の複合発電方式発電所を建設することを決めた。出力 15 万 KW で炭酸ガスの分離・貯留設備が組み込まれる。ユニークなのはシフト炉が組み込まれていて CO2 放出のさらなる減少が可能になっていることだ。</p> <p>石炭はまずガス化炉の中で酸素吹き込みによってガス化される。ガス化炉の熱で蒸気が作られてガスタービンを回す。ガス化炉で生成される CO、H2 その他の可燃ガスはガスタービンに送られる。燃焼ガスの熱は熱交換器で蒸気の加熱に使われる。一酸化炭素の一部はシフト炉に送られ水素ガスと炭酸ガスが作られる。炭酸ガスは分離されてパイプラインを通して貯</p>

	<p>留地に送られる。水素ガスはガスタービンに送られる。</p> <p>プロジェクト関係者は、こうして大気中への CO2 の排出量を 90%も減らすことができるとしている。要素技術はこれまでに実験設備でその実用可能性を証明済みである。日本では IGCC 関連技術の開発は官民協力体制によって経済産業省の指導下で進められている。日本の技術は国際的にも注目されていて、オーストラリアで日豪企業が、既存火力発電所にガス分離・貯留設備を敷設する計画も決定済み。この計画では CO2 は地下深くの地層内に貯留される。</p>
著作権者利用承諾書	<p>編集部執筆原稿、文中の図は中国電力 HP に掲示の図を中国電力の広報部の方に使用許可を得た上で露訳したもの</p>
URL (8/11 時点)	<p>http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/index.shtml</p>

< 3 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-75	
掲 載 日	2008年6月16日
フ ァ イ ル 名	07_20080616_拉致.doc
執 筆 者	編集部まとめ（ロシア語で執筆）
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Премьер-министр Фукуда увидел прогресс в переговорах с Северной Кореей, потому что он ему очень нужен
タイトル(日本語)	日朝交渉で進展が見えた、と福田首相。どうしても必要だからこそ
写 真	福田2(08_12.jpg)
内 容	<p>概要： 日朝交渉をめぐる日本国内のマスコミ論調</p> <p>大意： 先日北京で第3回目の日朝作業部会交渉が行われた。この交渉では、日本にとっての成功・不成功の基準は拉致問題の進展の有無だった。2007年3月ハノイ、9月ウランバートルの交渉では、日本政府にとって何ら進展がなかった。だから2006年10月に始めた対北制裁を延長した。</p> <p>ところが今回の場合、2日間の協議が終わるやいなや、政府は進展があったと言い始めた。そしてたちまちのうちに、進展があったのだからとして制裁の部分的解除を決めた。チャーター便許可、悪名高い貨客船万景峰号の日本寄港許可(人道支援物資積み込みに限る)、公人の往来禁止解除などである。制裁は安倍内閣が始めたもので、「進展」がない限り解除しないことになっていた。進展の判断基準は被拉致者の安全確保と帰国、真相究明、実行犯引き渡しである(毎日新聞)。政府の決定は各紙各局で盛んに報道された。</p> <p>北京交渉で北側はもちろん上記の解除条件を満たしたわけではなく、その約束すらしたわけではない。単に拉致問題の再調査をすと言っただけである。しかしそれが日本政府をして、全体的な進展ではないが、一定の前進があったと言わせる根拠になった。サンケイによれば、この曖昧な北の発言が、福田首相にとっては、北に話し合いへの姿勢が見え、われわれは交渉プロセスの入り口にいる、と言わせる根拠となった。</p> <p>拉致被害者家族会はこの問題での有力な世論形成者だが、政府から交渉経過の説明を受けた後、落胆の表情でテレビ出演し、政府の性急な決定を非難した。政府との間で、進展とは何かについて合意がある、今回の動きは到底進展とは言えない、と主張。</p> <p>主要紙で政府の決定を正面から支持したところはなかった。日頃北朝鮮問題で融和的な姿勢をとる朝日新聞ですら、今回は、先行き不透明な中で</p>

	<p>扉を小開きにしたもの、と評するにとどめた。しかも、同紙は、政府高官の中にも福田首相の性急さを批判する声があるとして、安倍元総理、伊吹与党幹事長の批判的なコメントを伝えた。</p> <p>読売は政府決定を正面切って非難はしなかったが、調査の進め方と結果を厳しくチェックすべきだ、と警告した。日経は、この程度のことで制裁解除とは早計にすぎると断じた上で、これまで調査調査で繰り返したまされてきたと主張した。</p> <p>福田首相の性急さの理由を探す試みも少なくない。一番単純なのは、内政が行き詰まりだから、何とか外交で成果を上げようとしている、という説明だ。加えて朝日は、日本が六カ国協議進展のブレーキになることを避けたいと思ったのではないかと推測した。サンケイは米政府の立場に影響されたのではないかと指摘した上で、日本国民は米国のやり方に納得できない、米国政府は指定解除を急ぐべきではない、と主張した。読売は、とはいえ北の態度には若干の変化があると指摘、それは米中に強く背中を押されたためだろう、とした。指定解除プロセスを完結するには、日本との関係調整が不可欠だと説いたはずだという。日経は、北の軟化があるとすれば、それは日本から巨額の援助金をとろうという目的からだ、と見る。この金は平和条約締結に際して一つの条件になるはずである。北の言う、「不幸な歴史的過去の清算」問題はこれまで二回の交渉でも議題になってきた。だが、米中が誰の背中を押したのかという問題については諸説がある。というのも、金正日は最初から、政権の安全保障(これは米国しか与えられない)と巨額の資金(これは平和条約が必要な日本しか与えられない)という二つの目標を追求していたが、第一の問題の交渉を先行させた。1番目がない限り2番目は無意味だからだ。米朝交渉が進んでいなかった段階にあたるハノイとウランバートルでは金は拉致に関して日本の要求をはねつけた。だが、対米交渉が最終コーナーにかかっている現在、いよいよ二番目の問題に取り組むタイミングが来たと考えたかもしれない。とすれば、米中を介して日本に大きな財布を用意しておけという合図を送ることもできただろう。このあたりの見方は各紙まちまちだ。</p> <p>こういう状況下で福田首相は思い切って、拉致問題で急進展があることに賭けたのだろう。だが、そうなるかどうかはもっぱら金正日次第だ。いまのところ、国内には首相の動きを批判する声、被害者家族、政治学者から与党政治家の間にまで、あらゆる方面に広がっている。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府から使用許可を得たもの
URL(8/11時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080616.shtml

< 4 >

05: 日露関係	
No.05-40	
掲 載 日	2008年6月25日
フ ァ イ ル 名	05_20080625_経済議論混乱.doc
執 筆 者	編集部（ロシア語で執筆）
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Хор диссонансов в правительстве Владимира Путина
タイトル(日本語)	プーチン内閣に不協和音の合唱
写 真	—
内 容	<p>概要： 経済政策をめぐってプーチン内閣内部に思想不統一が現れている</p> <p>大意： 発足と2ヶ月間、プーチン内閣は熱心に経済に取り組んできた。これまでのところ、諸外国のロシア問題専門家らの予想は外れている。プーチンは外交や安全保障、力の官庁のコントロールなど、大統領的な仕事をするだろう、というのが予測だった。首相とその閣僚が経済に集中していることはロシア的にも真つ当だ。</p> <p>プーチンは大統領在任中に、経済近代化と繁栄の12カ年計画をたてている。その内容は今年の2月に発表されたし、手段として一連の国家コーポレーションも設立済みだ。安定化基金も再編成されて投資活発化の態勢になっている。内閣には、この意欲的な経済発展諸政策を実行に移すための専門家たちが入った。たとえば経済戦略家でリベラル法律家のイーゴリ・シュワロフ第一副首相、タフなシロビキ・ビジネスマンであるイーゴリ・セーチン副首相、留任組では、いずれもリベラルなクドリン財務・経済首席副首相【この両分野では最上席という意味】、経済大臣ナビウリナ、首席工業大臣兼商務屋であるフリステンコがいる。いずれもプーチンの信任厚い人々だ。このメンバーを率いるプーチン首相は、自らの冠経済計画を自信をもって遂行できるだろう。それを実現することを前提に、プーチンは「ロシア民族の指導者」という名誉をあらかじめ頂戴しているのだから。</p> <p>発足したばかりの内閣を二ヶ月の成果で評価するのは公平ではないようにも見えようが、よく考えてみれば、このプーチン・チームはもう一兩年を超えて一緒に仕事しているのだ。ということで、2ヶ月間の状況はどうなのか？</p> <p>目につくのは、チームのメンバーの間に、経済の主要問題に関して思想的な一致が欠けているという事実だ。6月初めに第一副首相は、経済への国家の関与を弱める必要があると明言した。シュワロフは、過去1年半にわたって前内閣(といっても実質はプーチン内閣だ)が進めてきた産業政策を批判して、国家は、市場の失敗を償うどころか新たな問題を起こすのが落</p>

	<p>ちだ、と決め付けた。彼が批判しているのは政府保有企業や国家コーポレーションにプーチンの親しい人々が役員として、さらには会長として送り込まれている、まさにその事実なのである。そしてこれらの企業では経営に深刻な問題がある、と指摘した。</p> <p>多少のニュアンスの差はあるが、ジューコフ副首相、そしてドボルコビッチ大統領補佐官もシュワロフの意見に同意した。(後者も広い意味でのプーチン・チームのメンバーと見ることができよう。それともそれは誤りか?)。他方、セルゲイ・イワノフ副首相はシュワロフに半分不同意だ。彼は、経済の一部の切り口、とくにイノベーション分野での国家の積極関与を擁護した。また、こういうことでは不言実行を特徴とするセーチェン副首相は、任されることになった造船国家コーポレーションに、かつてユーコス社へのシロビキ的レイダー事件で功績のあった国税官を送り込んで仕事の準備に余念がない。</p> <p>その中で印象的なのは、シロビキ・ビジネスマンであるチェメゾフ(ロステクノロジー社社長)の動きが活発なことだ。周知の通り、リベラル派の(だけではないが)エコノミストや政治家らは、彼のRT社の設立そのものに慎重だったし、つい先日までクドリン副首相やナビウリナ大臣はチェメゾフが要求している多数の政府保有企業をRTに譲与することに対して批判的だった。セルゲイ・イワノフですら、一部の防衛企業の立場を受けて、特定企業のRTへの引き渡しに反対していたほどだ。だが、6月末になると、RTにはなんと400社以上の企業の政府保有株式が譲与されるという情報が流れてきた。ほとんど思想的なレベルでの異論がある閣僚たちが、行動の面でも一致できたとしたら驚きだ。あるいは首相殿の指導的才能が発揮されたということかも知れないが。というわけで、近いうちにロシアには、製造業分野をかかえるスーパー省が出現するはずだが、この省は半営利組織なのである。</p> <p>閣内で思想不統一であるもう一つの問題はインフレ対策だ。プーチン首相は、この問題ではっきりとイニシアチブをとり、鉄鋼その他の価格抑制を、価格協定方式で行うよう提案した。だがクドリン副首相は、ほとんど市場経済化している今のロシア経済においては、行政的手法で価格統制は出来ないと主張した。</p> <p>新内閣はまだ動き出したばかり。モスクワ・ホワイトハウスの政治劇場では第一幕第一場が進行中だ。だが、この出し物は騒々しく面白いものになりそうな気配である。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(8/11時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080625.shtml

< 5 >

05: 日露関係	
No.05-41	
掲 載 日	2008年7月11日
フ ァ イ ル 名	05_20080711_メド会見.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Японская газета выразила пренебрежительное отношение к межгосударственным документам?
タイトル(日本語)	メドページェフ G8 参加国メディアと会見 日本の新聞が国家間の文書を軽視する発言？
写 真	—
内 容	<p>概要：朝日のメドページェフ会見記事、領土問題に関して怪しげな発言も。 大意：日本からは代表として朝日新聞の外交・国際エディター市川速水が選ばれて出席した。</p> <p>サミットのグローバルな議題の他に日本のジャーナリストは二国間の領土問題に格別の関心を示した。この会見は日本人が公開の形で新大統領に領土問題を提起する最初の機会だった。福田首相が4月に訪口してメドページェフとも会い、この問題にも触れたはずだが、それは大統領就任前の話だ。だから朝日が領土問題を質問したのは当然だが、日本人の習性として何か希望のもてる発言をつい期待してしまうものである。</p> <p>朝日は一面と二面に広く紙面を割いてインタビューの内容と解説を伝えた。もっとも、やりとりの直接の記録は掲載されず、内容は要点に詳しい論評を加えた形で提供された。そのため対話の具体的な内容をチェックするためにロシア大統領府のサイトが掲げたテキストを参照するしかなかった。</p> <p>朝日の全般的な論調は楽観的であり好意的だった。とくにメドページェフ個人についての好意的な書き方が印象的だった。この記事は基本的に日本語だけ(ごく一部が同社の英語版メディアに載ったが)だったので、メドページェフのロイターに対するインタビューのような広い反響は呼ばなかったものの、日本の世論にとって、これほど分量の多い新大統領に関する新聞記事は初めてだった。</p> <p>領土問題に関する見出しは、「解決にチャンス」、「路線(領土に関するロシア側の姿勢のこと)修正の可能性」といった調子である。もっともすぐ脇の見出しでは、「原則的な立場なお開き」と断ってはいる。チャンスありとする根拠として市川は、「過去になされた諸宣言にしたがって」問題が協議されなければならない、というメドページェフの発言を示している。たしかに、諸</p>

	<p>宣言というからには、56年共同宣言だけではなく93年東京宣言も含まれると考えるのが論理的である。後者は近年日本が格別に重視している文書だ。また法律家としてメドベージェフはプーチンよりも専門家度が高いだろう。とはいえ、彼の発言の中には、国際文書への言及以外には、問題が法と正義にもとづき、歴史的事実を考慮して解決する方向性を示唆するものは、客観的に読めば、何も含まれていなかった。</p> <p>ところで朝日の質問発言の中で、どうやら妙なことが起きていたらしい。クレムリンサイトの議事録を信じるならば(朝日は上記のように生のやり取りを示していない)、市川は質問のなかで、「プーチン大統領はこの問題を56年露日声明を基礎に解決しようとしたが」として、「同声明は2島をロシアに残し2島を日本に」としていたと言った。日本政府やほとんどすべての日本人専門家の見解は、この共同声明にそのような合意はまったく含まれていないというものであり、これは揺るぎない。ならばこれは朝日もしくはその論説者のユニークな私見なのか、それとも何か不手際があつての間違いなのか、しかとは分からない。また細かいようだが、56年文書の名称は共同宣言であり、声明ではない。大新聞のプロ編集者が不注意で間違えるとは考え難いから、朝日は細かいことはどうでもよいという姿勢を意識的にとって、読者に示された同紙のテーゼ、つまり大きな黒い活字で書かれた「領土と経済 表裏一体」を強くアピールしたかったのだろうか？もしそうならばクレムリン報道部が朝日を選んだ意図がよく分かるのだが。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(8/11時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080711.shtml

< 6 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-76	
掲 載 日	2008年7月11日
フ ァ イ ル 名	07_20080711_指定解除.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Японцы приняли в штыки решение США о снятии санкции с Северной Кореи.
タイトル(日本語)	日本人は北朝鮮制裁解除の米政府決定に猛反対
写 真	—
内 容	<p>概要: 北テロ支援国家指定解除に対するマスコミ論調</p> <p>大意: 「米国は金正日と取引して日本を裏切った」、「ブッシュは焦った」、「金正日はブッシュを手玉にとった」－これが北に対するテロ支援国家指定解除決定に対する日本世論の代表的な見方だろう。米国政府の行動がこれほど日本世論を憤らせるケースは他になかった。新聞の大見出し記事、長時間のテレビ番組がこの問題について、論評し、分析を伝え、あるいは市井の議論を紹介した。</p> <p>日本世論が不満な理由は2つある。一つは北の報告書の内容が不十分なことだ。2005年9月合意の条件を満たしておらず、たとえば兵器に関する申告が欠けている、とサンケイは指摘した。毎日、そもそも今回の危機と交渉の発端となったウラン濃縮疑惑に関する情報が後送りになっている、と書いた。同紙はブッシュの決定は外交的に一貫性を欠いていると非難した。読売は、ブッシュは任期切れを控えて時間がないために成果を急いで、正当化されない譲歩をしたのだ、と指摘する。サンケイは、この決定の結果、北が新たな核保有国家になってしまい、その立場から世界と交渉する姿勢をとる危険を招きかねないと指摘する。</p> <p>不満の第2の理由は、ブッシュが2年前に拉致された少女の母親をホワイトハウスに呼んで拉致問題解決に心からの支援を約束したにもかかわらず、今回拉致問題を無視して行動した点だ。日本政府はかねて、拉致問題解決への進展が対北制裁解除の絶対条件だと公式に宣言しており、この点で米国政府の完全な支持を得ているとして世論を安心させようとしていた。ただし、中、露、米など対北協議参加国は、いぜんから、拉致問題と非核化問題を強く連結させるべきでないと指摘していたのだが。福田首相はブッシュの決定に賛意を表明し、日米両国政府の見解の一致の重要性を強調した。だが、世論の前で取り繕いをしようとするこの試みはほとんどす</p>

	<p>べての新聞やテレビ報道で見破られた。読売は、福田政府に対するこの打撃は致命的なものになるかも知れないとの懸念を表明した。この 2 週間前に、日本政府は、北が拉致再調査(金正日自身が作戦指揮に当たったというだから、調査などありえないのだが)を約束したという理由で制裁の一部解除を決定していた。再調査の結果はもちろんまだ出ていないが、その前に米国が北のテロ関与をシロ認定したのだ。拉致被害者家族らはブッシュの決定自体と、それを支持するという日本政府の態度に強い不満を述べている。サンケイは、日本政府の米国政府説得努力は不十分だったと非難した。</p> <p>ところで福田政府の取り繕い努力は滑稽な一幕も生んだ。G8 外相会議の席上、議長席の高村外相は参加者に向かって、「これからも拉致問題解決を支援してくれますか」と問うた。これに対して参加者は無言でうなずいた、と読売は伝えた。この事実を外相は日本世論に対しては、「全参加国の強い支持を得た」と脚色して伝えた。</p> <p>ともあれ、日本の世論がブッシュ政府の外交をこれほど強く非難したことはなかった。公式にはいままって、大量破壊兵器を無力化するとの理由による米軍のイラク攻撃を法的にも政治的にも正当化している国での出来事なだけに、注目ものだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (8/11 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080711.shtml

< 7 >

05: 日露関係	
No.05-42	
掲 載 日	2008 年 7 月 23 日
フ ァ イ ル 名	05_20080723_インフレ.doc
執 筆 者	月出皎司 RAG(J) (ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Коррупционная инфляция России Знает ли Путин как эффективнее бороться с инфляцией?
タイトル(日本語)	ロシア流汚職インフレ プーチンは効果的なインフレ対策を知っているのだろうか？
写 真	プーチン(05_10.jpg)
内 容	<p>概要： プーチン政府現下最大の課題はインフレ対策。ロシアでは汚職もインフレの一因だ。</p> <p>大意： 当時まだ大統領だったプーチンが 2 月 8 日に 2020 年を見越したロシアの社会発展戦略を荘重な調子で発表してから半年たった。当時ロシアの政界はトーンが高く、プーチンを未来永劫つづくロシア指導者と持ち上げる騒ぎがピークに達していた。実際には政府部内の調整も終わっていない下書きにすぎなかった発展計画が「プーチンプラン」と名付けられ、もてはやされた。計画は、ロシアをもっとも魅力的な(世界中で、の意味だろう)国に変えるという壮大な目標を示していた。この高揚した目標は、二人の指導者があい携えてその実現に当たるに相応しいもののように思われた。</p> <p>だが、このところ、だいぶトーンが下がってきた。華々しい約束や高い目標の代わりに、現実の諸問題に取り組む時期が到来したためだが、そのような問題の一つがインフレである。この問題はロシア経済にとってもっとも解決しにくいものになりつつある。今年の 1-5 月だけで消費者物価は一年まえよりも 13.6%も上がった。鉱工業製品卸売物価の上昇率は 26.3%だ。政府が約束している今年のインフレ率は 10.5%だが、中央銀行ははやくも 12%という見通しを述べている。</p> <p>インフレは第一に低所得階層に打撃を与えるが、それだけではない。インフレは自己増殖の危険を内包するし、それは経済のバランスを狂わせ、国民経済の発展方向を好ましくない方向に押しやる。インフレは経済を予測したがいものにするこで、長期投資に否定的な影響を与える。プーチン政権最初の 6 年間は、インフレの問題に二つの矛盾する方法で対処してきた。一つは年金や公務員給与の引き上げのために国家歳出を増やすことであり、他の一つは、長期プロジェクトやインフラ更新、および産業近代化のた</p>

めの国家支出を押さえることだった。この時期のプーチン大統領はマネタリストであるクドリンの意見を取り入れていたようだ。だが、2005年以後、政策の重点は積極的産業政策の実施とそのため歳出拡大に変わった。その結果、2007年には財政支出が37%も増加した。これが一時期は収まりかけていたインフレを高進させた原因の一つとなったことはほぼ確実だ。現在、財務相クドリンは今年以後の歳出を大幅に押さえるべきだと主張している。が、もしそうなるとプーチンプランによる工業の近代化、イノベーションの成功が覚束なくなる。プーチンプラン、つまり社会経済発展コンセプトは、インフレ問題を考慮に入れて大幅修正が必要になってくる。昨年、大統領二期目の任期末にかけて急いで作られたいくつもの国家コーポレーションは未曾有の巨額にのぼる財政資金を受け取ることを前提に作られたものである。インフレを高進させたもう一つの原因は自然独裁価格・料金の大幅な引き上げだ。これもプーチン任期の終わりに駆け込みでやったことだ。だが、こうした決定をする際にプーチン大統領は、それが、それまで自分が政府に繰り返し押さえ込めと命じてきた物価の高騰を招くことを認識していたのだろうか？

いま首相になったプーチンは、インフレ問題に多くの時間を費やさざるをえなくなっている。とくに食料品価格の高騰が懸念材料だ。去る5月には最低食料品バスケット価格の記録的な高騰が起きた。1-5月ではほぼ20%も上がっている。年末までの上昇率は36%から50%にも及ぶという予測がある。これまでプーチンは給与年金の引き上げで対処してきたが、それは周知の、「賃金・物価スパイラル」を起こすおそれがある。とって引き上げないことは社会的に危険だ。

ではプーチンはどのようなインフレ対策をとるのだろうか？牛乳価格がよい例になる。プーチンは、ロシア生産者からの生乳買い付け価格が下がっているのに店頭乳製品価格が上がっていることに当惑を示した。内閣幹部会でプーチンは農業相からも、元国営農場議長である忠実な管理者からも、納得のいく説明を受け取ることが出来なかった。独占対策庁長官は出席していなかった。プーチンが幹部会メンバーにしなかったからだ。結局、この幹部会での検討は、大臣への叱責だけで終わった。プーチンは筆頭副首相シュワロフに対して、早急に問題を解明することを命じ、ついでに、国際会議などで発言するよりも、民の言葉に耳を傾けよ、と批判した。

プーチン内閣の経済閣僚としては、財務専門家であるクドリン、二人のマクロ経済学理論家ジューコフとナビウリナ、数人の産業関係者がいる。産業政策を指導しているのは、セーチンとイワノフという二人の語学屋だ。ミクロ経済に精通したプロは閣僚の中にはいない。インフレ問題についても、産

	<p>業政策問題についても閣僚間に意見の一致はない。一部の閣僚は積極的産業政策に基本的に反対なのだが、流れに合わせてきただけだ。別の一部はイノベーションの看板を掲げているその内実は、部門の利害や、個別企業の利害の代弁者だ。その中で路線の統一をはかる役目は二人の法律家、プーチンとシュワロフが担っている。今の複雑な状況にとって適切なチームとは到底言えない。クレムリンの丘の上から「調べろ」、「手をうて」などと指示するのと、自分自身で複雑な経済現象の脈絡を解き明かして適切な手段を見つけ出すのとは、ずいぶん話が違うのである。</p> <p>経済学の教科書には、インフレの原因論として2つがあげてある。一つはダイヤモンド型であり、他の一つはコストのインフレ、あるいは期待によるインフレ、と呼ばれるものだ。それらが転化し合うこともあり、複合することもある。現在のロシアでインフレがどのようなメカニズムで起っているのか、どうすればよいのかは専門のエコノミストが研究している。すでに結論を口にしていくエコノミストもいる。たとえば元中銀副総裁のアレクサシェンコは、プーチン政権のインフレ対策は世間の目を逸らせる効果しかもたないと批判する。</p> <p>ひとこと加えるなら、ロシアにはもう一つ独特の型のインフレがある。正確にはコストインフレの変形なのだろうが。一般に、通貨供給量が増えたとしても、それがあらたな供給に結びついたり、生産性を上昇させる場合には、かならずしもインフレをもたらしないとされている。ところが、現在のロシアではこのような効果が生まれる可能性は最小限でしかない。専門家たちが指摘するように、ロシアのメーカーの多くは生産性向上に乗り気ではない。さらに、政府投融資のかなりの部分がキックバックとして陰の世界に消える。これらの金は流動的で、投機的な不動産や金融資産に投資されるだけで、何かあればすぐに逃避してしまう。これはロシア流コラプション型インフレと呼べようが、その悪影響は、冗談ごとではない。とすれば、プーチンの法律家たちは、もしも大統領と真に協力して働くというのであれば、インフレ対策に大きく貢献するのではないだろうか。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府から使用許可を得たもの
URL (8/11 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20080723.shtml

< 8 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-77	
掲 載 日	2008年7月23日
フ ァ イ ル 名	07_20080723_竹島.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Тонкая словесная дипломатия премьера оборачивается ударом по имиджу правительства
タイトル(日本語)	首相の小手先外交が政府のイメージに打撃
写 真	福田3(08_13.jpg)
内 容	<p>概要: 竹島問題めぐるメディア論調。小手先細工が多い福田外交批判の声も。主権問題を適当に扱うなどの批判もあり、内閣人気さっぱり。</p> <p>大意: 支持率アップを願って福田政権の政治的リソースのすべてを注ぎ込んだかに見えた G8 サミットが終わるやいなや、新たな問題が首相に降り掛かってきた。今度の問題は竹島(韓国ではドクトとよぶ)を巡る領土問題、というよりは、その問題を学校で教えることに関する問題だ。日本のメディアは多くの紙面と放送時間をこの問題に割いた。</p> <p>問題の伏線は2月と4月に行われた福田首相と李大統領の相互訪問だった。福田はそれによって小泉政権時代に歴史認識問題でこじれた二国間関係の正常化を果たした。歴史問題には当然竹島領有問題も含まれる。この島は17世紀半ばに日本が実行支配を始めたが、1952年に韓国によって占拠された。</p> <p>相互訪問の折に、両首脳は歴史問題で論争することを避け、今後は未来志向で公式関係を発展させることを約束した。福田首相はこれを外交上の大きな成果とよんだ。しかし、世間は、未来志向の中身をよく説明されなかった。果たして公式、ないし公共の場で歴史観の表明がすべて控えられる約束なのか、また日本政府は竹島問題で表立った主張をしないと約束したのかどうか不明だった。</p> <p>歴史論争の再燃は、日本の文部科学省が学校教育で竹島領有問題に触れるべきだとの決定をしたことから始まった。中学の社会科の授業で、竹島が法的にはわが国の領土であることを教える必要があると同省は考えたのである(読者は驚くかもしれないが、これまでそのように教えるという指針が出ていなかったのである)。日本政府は未来志向姿勢を頼みにして、この決定が韓国の反発を買う可能性を見ていなかった可能性がある。しかし反応はただちに出てきた。洞爺湖サミットに呼ばれていた李大統領は福田首相</p>

にこの問題を提起し、未来志向原則に違反すると指摘した。福田の計算が外れたのである。もっとも、多くの評論家が指摘するように、容易でない内政状況で李大統領が姿勢を変更した可能性がなくはない。5月6日に大統領の支持率は信じられないほど低い水準まで急低下しており、日本に対する弱腰を示すわけには行かないという事情だ。

だが、よくみると、4月来日の折の福田首相との共同記者会見で、李大統領は未来志向姿勢についてこのように語っていた。「われわれは、歴史認識に関する問題は日本のやるべき問題だと考えており、その問題が未来へ向かう支障になってはならないと考えている。日本側もこの意味を十分に理解していると思う」として、韓国は両国間の歴史的過去を記憶し続ける以外にない」と。これからすると、未来志向という美辞の中に、双方はそれぞれ都合のよい意味を見ていた可能性がある。4月の会談から3ヶ月も経たないのに、状況は急変して、福田外交の成果とされたものが政権にとって深刻なマイナスになりかねない状況が生じた。

福田はたじろいだが、文科省の決定を撤回はしなかった。朝日が書いたように、李政権との関係を損なうことはできないが、とって韓国に顧慮して竹島の記述を削れば日本国民が怒るというジレンマである。政府は解決策を探した。課題は二つ。韓国の厳しい反応を和らげることと、首相を直接の打撃から守ることだ。福田首相は文科省文書の表現探しにはまったく無関係ということにした。

妥協的な表現が見いだされた。わが国と韓国との間に竹島を巡って主張に相違があることに触れ、北方領土と同様にわが国の領土についての理解を深めさせる、というものだった。当初の文案から、わが国固有の領土であるという表現が削られた。と同時に、いぜんから固有の領土と表現されていた北方領土についての記述には、あらたに「不法に占拠された」という語が付け加えられた。これによって竹島と北方領土の扱いに差があることを韓国に対して強調する狙いだ。固有の領土という表現を削ったことに憤る国内の勢力にたいしては、北方領土と同様、という表現に注意を向けさせる作戦だ。北方領土は固有の領土なのだから、それと同様の竹島も固有の領土だと言うのが官僚の理屈だ。町村官房長官は記者会見で、外務省のホームページを見るようにと記者らに助言した。そこにはわが国の立場が遠慮なく書いてあるという。首相は今回無関係という作り話にしたがって、福田首相は、これは関係各方面が協議した結果であり、固有の領土という表現が消えた格別の理由を自分は知らない、ととぼけた。

このような言葉遊びが最終的にどの程度効果を上げるのかは分からないが、直接の反応は政府にとって厳しいものだった。韓国駐日大使は緊急協

	<p>議のために一時召還され、空港で警告的な発言を残して飛び立った。日本のメディアは遠慮なしに論評を加えた。読売は、領土問題は国家主権にかかわることであって、外交上の配慮とは別次元の問題だと指摘した。サンケイも同意見であり、主権にかかわる問題においては、相手国への配慮よりも、まず自国民の利益を優先して考えるべきだ、とした。その上で、福田首相は前任者らに比べると、国家主権に関わる問題で確固として信念を示すことが少ない、問題は外交手法ではなく、基本的な理念の欠如にある、と厳しく批判した。</p> <p>というわけで、G8 サミットでの温室ガス排出規制問題と今回のあいつぐ福田首相の微妙な言葉遊び外交は、いまのところ期待通りの支持率アップをもたらしてし、むしろ逆効果なのだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府から使用許可を得たもの
URL (8/11 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20080723.shtml

< 9 >

08: 世界とわれわれ	
No.08-05	
掲 載 日	2008年7月23日
フ ァ イ ル 名	08_20080723_サミット.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Саммит G8 на озере Тояко Постарались продемонстрировать единство, но не вышло: По выбросу парникового газа – согласились, что не договорились. По вопросам дороговизны нефти и кризиса мирового капитального рынка платформа Восьмерки доказала свое бессилие.
タイトル(日本語)	洞爺湖サミット 意見の一致を誇示すべく努力したが、その結果、 ・ 温室効果ガス排出問題では、意見不一致という合意を得た ・ 原油価格高騰、世界金融危機問題では、G8の無力が明白化 という結果に終わった。
写 真	—
内 容	概要： 洞爺湖サミット主議題での成果薄。メドベージェフ既定外交路線を継続 大意： 温室効果ガス排出規制問題 G8の結論はすべてを今後の交渉に待つ、というものだった。会議での議論が困難なものになる予想はあった。それにしても、世界の先進国家である G8メンバー国は、世界の主要文明の担い手としてのグローバルな責任に相応しい統一した立場を示したいところだった。言葉の上だけにせよ具体的な数値目標に合意できるのではないかという期待は外れた。その妨げになったのは予想どおりにブッシュ大統領だった。彼は、先進国がイニシアチブを発揮して途上国に対する模範を示そうという努力に加わることを拒んだ。彼の主張は、まず途上国が数値目標受け入れに原則同意すべきだというものだ。これに対して中国国家主席を始めとする途上国勢力も頑な姿勢をとり、先進諸国は2050年までに排出を80-95%減らすべきだという空想的な主張をぶつけた。こんな対立をさらすために議長はこれら諸国をサミットの場に招いたわけではなかったのだが。 だが、福田首相は実質不同意な事柄について言葉だけの一致を実現するために英雄的に頑張った。こういう技術にかけては日本の官僚はずばら

しい才能をもっている。その結果、G8合意文書では、「少なくとも50%削減することで…すべてのUNFCCC参加国と目標を共有することを求める」【英語版からの訳】ということになった。議長は、他との共有を求めているのだから、G8はすでに共有しているのだと説明し、これを自分の功績だとした。詭弁にしてもあまりいい出来ではない。ただ、この表現には、それぞれの首脳は国に戻って内政の必要に応じていかようにも解釈してみせることが許されるという点で、あきらかなメリットがある。日本の各紙は、それぞれ一面で公式説明を伝えておいて、2面以下ではこてんぱんにやっつけてみせ、要するに何の合意も達成できなかったのだ、と主張した。

いろいろ問題はあったにせよ、洞爺湖サミットでこの問題がまったくの足踏みをしたわけではなく、ごく僅かながら歩みをとめなかったことはよしとすべきだろう。

原油価格と国際金融危機

サミットは問題の深刻さを認めたが、手に負えない投機資金の跋扈が危機をもたらした原因であると名指すことはできなかった。首脳たちは、この20年間に先進世界のほとんどを巻き込んだグローバルな金融システムがその本性上きわめて投機的なものだと知りつつも、それを非難するわけにはいかなかったのだろう。日本のメディアは声を揃えて、G8はこの問題に対して無力だ、と論じた。

食料不足と価格高騰について G8はいくつかの対策に合意したが、その内容はサミットに招かれていたアフリカ諸国にとって不満なものだった。ただ、サミットが、食糧穀物を原料としないバイオ燃料技術の開発に関心を向けたことはプラスだった。ちなみに、温室ガス問題でも、省エネ技術とCO2排出を直接減らす技術の両方について新技術に大きな期待をかけた。この点では議長は自国の貢献を自慢してもよい。新技術の開発と実用化で日本が先頭を行っているからである。

メドベージェフのデビュー

メディアの反響からすると、新ロシア大統領はサミットで自信をもって振る舞った。彼の演説はさして注目されなかったが、一番若い参加者への同僚たちやジャーナリストらの態度は適切で、むしろ温かいものだった。

一連の二国間会談では、メドベージェフは既定の外交路線の継承者として振る舞った。プーチンとの違いは、世論の気分を損なうような表現をしなかったことだ。

メドベージェフにとって一番難しかったのはブラウン首相との会談だったろ

	<p>う。報道によれば、ブラウンは二国間関係の不愉快な諸問題を持ち出したようだ。両国関係に新たなニュアンスが現れたという兆候は見られないから、それぞれ従来の姿勢を維持したのだろう。</p> <p>ブッシュ大統領のコメントや諸国の報道をみると、ロシア大統領は任期末間近の米大統領との対話を気分よくやった模様だ。欧州 MD についてもブッシュを喜ばすようなことは何も言わなかったが、よけいな感情的表現も使わなかった。ロシアは次期政権待ちの姿勢を明確にしている、というのがマスコミの論評だ。</p> <p>福田首相との会談もまた何ら新味のないものだった。すくなくとも主要課題である領土問題についてはそうだ。ロシアのある新聞が書いたように、「日本はいつもの問いを発し、ロシアからいつもの答えを受け取った」。報道によると、ロシア大統領は、領土問題解決が今後の二国間発展に肯定的な影響をもたらす、と発言したというが、これは当たり前のことを言ったにすぎず、両国の立場が接近する兆候ではない。要するに領土問題でもメドベージェフはプーチンの姿勢と変わった点を見せなかった。予想どおりである。</p> <p>このように、全体として、これまでに起きている外交上の諸問題に関して、新大統領は前任者のポジションを維持しているわけである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (8/11 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/world/index.shtml